

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第144期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 穰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 伊藤 要
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 伊藤 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	194,679	182,484	181,856	191,993	198,362
経常利益（百万円）	5,319	11,083	9,733	12,877	13,884
当期純利益（百万円）	△4,342	4,846	5,472	2,684	6,000
純資産額（百万円）	104,448	116,472	123,415	135,394	145,473
総資産額（百万円）	305,738	304,936	306,851	321,139	328,280
1株当たり純資産額（円）	248.68	278.05	294.93	323.63	344.48
1株当たり当期純利益（円）	△10.23	11.57	13.07	6.42	14.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.2	38.2	40.2	42.2	43.9
自己資本利益率（％）	△3.9	4.4	4.6	2.1	4.3
株価収益率（倍）	△16.7	22.9	21.5	66.8	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	22,030	25,009	20,518	20,566	20,687
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,728	△7,099	△9,403	△11,827	△14,444
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,247	△20,925	△12,889	△2,963	△12,430
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	17,671	14,794	13,186	18,997	12,813
従業員数（名）	2,927	2,817	2,692	2,684	2,643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載してない。

3 第141期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してない。

4 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	134,387	130,466	128,086	137,263	143,327
経常利益（百万円）	4,771	9,239	7,482	10,497	11,232
当期純利益（百万円）	△4,624	2,617	3,526	753	4,716
資本金（百万円）	41,654	41,654	41,654	41,654	41,654
発行済株式総数（株）	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175	427,432,175
純資産額（百万円）	101,785	111,573	116,476	126,281	133,518
総資産額（百万円）	263,115	267,525	268,588	284,552	290,983
1株当たり純資産額（円）	242.18	266.18	278.16	301.85	319.46
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	3.00 （－）	4.00 （－）	4.00 （－）	4.00 （－）	5.00 （2.50）
1株当たり当期純利益（円）	△10.88	6.24	8.42	1.80	11.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	38.7	41.7	43.4	44.4	45.9
自己資本利益率（％）	△4.3	2.5	3.1	0.6	3.6
株価収益率（倍）	△15.7	42.5	33.4	238.2	31.4
配当性向（％）	△27.3	64.1	47.5	222.0	44.3
従業員数（名）	1,404	1,359	1,311	1,292	1,309

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

- 2 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 第141期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第144期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【沿革】

当社は、明治39年、広瀬金七、岩崎清七らにより、セメントの製造・販売を目的とする会社としてその設立が企図され、明治40年11月、商号を磐城セメント株式会社、資本金を100万円、本店を横浜市太田町3丁目52番として設立された。

その後、昭和38年10月に商号を住友セメント株式会社に変更した。そして平成6年10月に、大阪セメント株式会社と合併、商号を住友大阪セメント株式会社に変更し、現在に至っている。

その主な変遷は次の通りである。

明治40年11月	磐城セメント株式会社を設立
41年9月	四倉工場を新設
大正14年7月	日の出セメント株式会社を合併（八戸工場）
昭和15年12月	富国セメント株式会社を合併（現栃木工場）
16年11月	七尾セメント株式会社を合併（七尾工場）
24年5月	東京証券取引所の市場第一部に上場
25年12月	東洋セメント株式会社を合併
29年7月	浜松工場を新設
35年5月	川崎セメント株式会社を合併（現岐阜工場）
38年5月	福島セメント株式会社（田村工場）及び住友石灰工業株式会社（現山口事業所）を合併
41年6月	滋賀興産株式会社を合併（多賀工場、彦根工場）
同年9月	赤穂第一工場を新設
50年7月	七尾、多賀両工場を閉鎖
同年12月	赤穂第二工場を新設
52年9月	八戸工場を分離し、八戸セメント株式会社を設立（現・連結子会社）
59年11月	浜松工場を閉鎖
61年9月	四倉工場を閉鎖
同年4月	赤穂第一工場及び赤穂第二工場を統合し、赤穂工場とする。
同年12月	秋芳鉱業株式会社を設立（現・連結子会社）
63年12月	OAシステム事業部門を分離し、住友セメントシステム開発株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年4月	住友金属工業株式会社と共同で和歌山高炉セメント株式会社を設立（現・連結子会社）
6年3月	青木海運株式会社を買収（現・連結子会社 スミセ海運株式会社）
同年10月	大阪セメント株式会社と合併、商号を住友大阪セメント株式会社に変更
8年3月	彦根工場を閉鎖
同年10月	スミセ興産株式会社を合併
12年3月	田村工場を閉鎖
15年3月	伊吹工場におけるセメント生産を中止

〔大阪セメント株式会社〕

昭和元年12月	大阪窯業セメント株式会社を設立
24年5月	東京証券取引所の市場第一部に上場
27年6月	伊吹工場を新設
36年12月	高知工場を新設
38年7月	商号を大阪セメント株式会社に変更
50年4月	オーシーエンジニアリング株式会社設立（現・連結子会社 エスオーエンジニアリング株式会社）
61年7月	株式会社キャップを設立（現・連結子会社）
平成2年4月	株式会社エステックを設立（現・連結子会社）

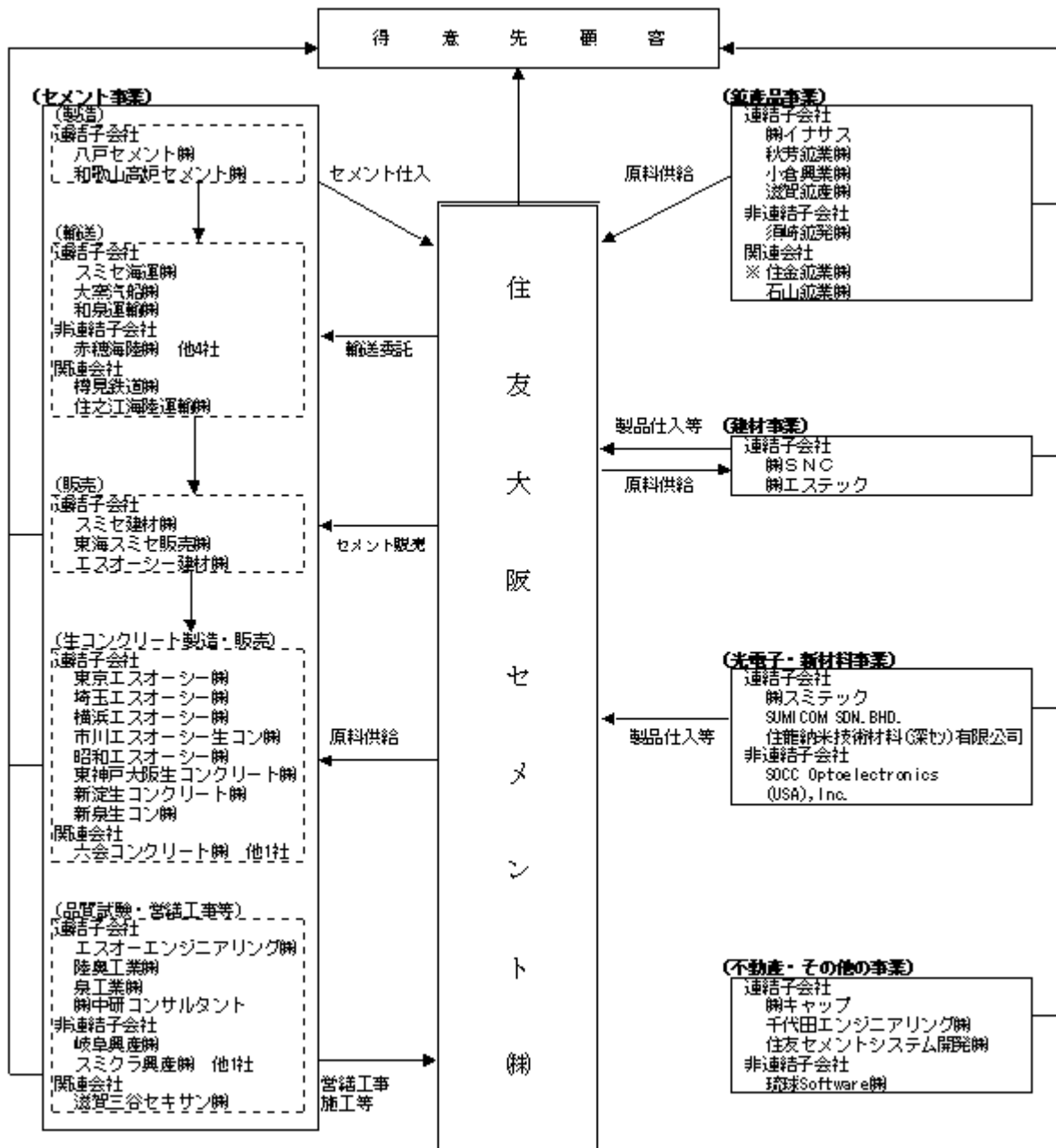
3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）と子会社43社及び関連会社7社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造から販売、物流を中心とし、生コンクリートの製造・販売、セメント工場における電力の販売、各種品質試験サービス、営繕工事等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造・販売、その関連工事等を行っている。光電子・新材料事業については、光通信用部品等の製造・販売、半導体製造装置部品や透明導電材料等の製造・販売を行っている。不動産・その他事業については、遊休物件を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事等を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

セメント事業	当社、八戸セメント㈱、及び和歌山高炉セメント㈱がセメントの製造を行い、当社経由でスミセ建材㈱、東海スミセ販売㈱及びエスオーシー建材㈱などの特約販売店等に販売している。なお、その輸送にあたっては、スミセ海運㈱及び大窯汽船㈱が海上輸送を、和泉運輸㈱が陸上輸送を行っている。また、当社がセメント系固化材の製造・販売及びセメント工場における電力の販売を行うほか、東京エスオーシー㈱等が当社が特約店を経由して供給しているセメントを主原料にして生コンクリートの製造・販売、㈱中研コンサルタントが各種品質試験サービス、エスオーエンジニアリング㈱等が当社の場内営繕工事を行っている。
鉱産品事業	当社が各地に所有する石灰石鉱山から、製鉄、製紙原料としての石灰石や道路工事用、生コンクリート製造用の骨材を採掘、販売しており、当社のほか秋芳鉱業㈱等が同様の事業展開を行っている。
建材事業	当社がコンクリート製造物向け補修材料等の製造販売やその関連工事を行っているほか㈱エステックが地盤改良工事等の施工、㈱SNCがコンクリート2次製品を使用した各種工事の施工等を行っている。
光電子・新材料事業	当社が光通信部品及び計測機器の製造・販売や半導体製造装置部品、透明導電材料、紫外線遮蔽材等、各種新素材の開発から販売に至るまでを行っているほか、㈱スミテックが各種汎用電子機器の製造・販売を行っている。
不動産・その他事業	当社及び㈱キャップが賃貸ビル及び倉庫等の不動産賃貸を行っているほか、住友セメントシステム開発㈱が各種ソフトウェアの製作・販売を行い、千代田エンジニアリング㈱が各種電気設備工事及び電気炉等の設置工事を営んでいる。

事業の系統図は次の通りである。



※は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有（又 は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八戸セメント㈱	青森県八戸市	100	セメント事業	80.0	当社は各種セメントを仕入れている。 又、当社は工場用地を賃貸している。 役員の兼任等…有
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県 和歌山市	450	セメント事業	66.7	当社は原料用ポルトランドセメントを供給し、同社より高炉セメントを仕入れている。 役員の兼任等…有
スミセ海運㈱	東京都 千代田区	300	セメント事業	100.0	当社はセメント及びセメント原料の輸送を委託している。 役員の兼任等…有
大窯汽船㈱	大阪府大阪市	50	セメント事業	95.0	当社はセメント及びセメント原料の輸送を委託している。 役員の兼任等…有
和泉運輸㈱	東京都江東区	42	セメント事業	100.0	当社はセメントの輸送及びセメント供給拠点（サービス・ステーション）の管理等を委託している。 役員の兼任等…有
スミセ建材㈱	東京都 文京区	20	セメント事業	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等…有
東海スミセ販売㈱	愛知県 名古屋市	15	セメント事業	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等…有
エスオーシー建材㈱	大阪府大阪市	40	セメント事業	100.0	当社はセメント等を販売している。 役員の兼任等…有
東京エスオーシー㈱	東京都港区	60	セメント事業	100.0	当社は原料用セメントを供給し、土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等…有
エスオーエンジニアリング㈱	大阪府大阪市	110	セメント事業	100.0	当社は設備工事及び営繕工事を発注している。 役員の兼任等…有
秋芳鉱業㈱	山口県秋芳町	250	鉱産品事業	100.0	当社はセメント原料及び外販用石灰石を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱エステック	大阪府大阪市	50	建材事業	100.0	当社は固化材を販売している。 役員の兼任等…有
㈱SNC	福岡県志免町	100	建材事業	100.0	当社は原料用セメントを供給している。 又、工場用地の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱スミテック	静岡県浜松市	30	光電子・新材料事業	100.0	当社は同社に光電子部品の加工を委託している。 役員の兼任等…有
㈱キャップ	東京都千代田区	330	不動産・その他事業	100.0	当社は同社より事務所ビルを賃借している。 役員の兼任等…有
住友セメントシステム開発㈱	東京都江東区	100	不動産・その他事業	70.0	当社は情報処理業務を委託している。 役員の兼任等…有
千代田エンジニアリング㈱	東京都港区	304	不動産・その他事業	87.2	当社は同社に工場の一部設備の維持管理を委託している。 役員の兼任等…有
滋賀鉱産㈱	滋賀県米原市	40	鉱産品事業	100.0	当社は外販用石灰石を仕入れている。 役員の兼任等…有
その他14社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有（又 は被所有）割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 住金鉱業㈱	青森県八戸市	2,000	鉱産品事業	30.0	当社はセメント原料を仕入れている。 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する子会社はない。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
セメント事業	1,527
鉱産品事業	199
建材事業	194
光電子・新材料事業	378
不動産・その他事業	238
全社（共通）	107
合計	2,643

(注) 従業員数は就業人数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,309	40.2	18.0	6,701,410

- (注) 1 従業員数は就業人数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、次の労働組合が組織されている。

なお、労使関係については特記するような事項はない。

名称 住友大阪セメント労働組合

組合員数 1,023名（平成19年3月31日現在、出向者を含む。）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資の低迷が続いたものの、民間設備投資や輸出等が引続き堅調に推移したことから、景気は着実に回復を続けた。

当社グループ（当社及び連結子会社）の基幹産業であるセメント業界においては、官公需が公共事業予算の縮小等により減少したものの、民需が景気回復の影響により堅調に推移したことから、セメント国内需要は、前期並の58,985千トンとなった。一方、輸出は、アジア向けが減少したことにより、前期を6.6%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を1.3%下回る67,560千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に取り組むとともに、リサイクル原燃料の利用拡大等による生産コストの削減にも努めた。セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業拡大に努めた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減活動にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、198,362百万円と前年同期に比べて6,368百万円（3.3%）の増収となった。

損益については、光電子・新材料事業で減益となったものの、セメント事業で増益になったことにより、経常利益は13,884百万円と前年同期に比べ1,006百万円（7.8%）の増益となり、当期純利益は、固定資産の減損損失が減少したことから、6,000百万円と前年同期に比べ3,315百万円（123.5%）の増益となった。

事業の種類別セグメント別の概況は、次の通りである。

1 セメント事業

輸出が減少したことにより、販売数量が減少したが、引き続き販売価格の改善に注力するとともに、受入設備の増強によるリサイクル原燃料の利用拡大を進めるなど生産コストの削減にも努めてきた。この結果、売上高は、157,148百万円と前年同期に比べて4,145百万円（2.7%）の増収となり、営業利益は、13,292百万円と前年同期に比べて1,194百万円（9.9%）の増益となった。

2 鉱産品事業

国内鉄鋼会社向け石灰石の販売価格の改善に取り組んだことや石灰石の輸出数量が増加したことから、売上高は、8,676百万円と前年同期に比べて61百万円（0.7%）の増収となり、営業利益は、1,130百万円と前年同期に比べて120百万円（11.9%）の増益となった。

3 建材事業

コンクリート構造物の補修・補強市場の拡大により、道路、鉄道、港湾、空港等の補修工事の受注および補修材料の販売が増加し、加えて、民間設備投資の増加により、地盤改良工事が増加した。この結果、売上高は、11,823百万円と前年同期に比べて707百万円（6.4%）の増収となり、営業利益は、558百万円と前年同期に比べて69百万円（14.2%）の増益となった。

4 光電子・新材料事業

光電子事業については、北米や国内における需要増により、光通信用部品の販売数量が大幅に増加したことから、増収増益となった。一方、新材料事業については、PDP（プラズマディスプレイパネル）向け前面板用フィルム等の販売数量が増加したものの、競争激化により販売価格が下落し、減収減益となった。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、13,152百万円と前年同期に比べて434百万円（3.4%）の増収となったものの、なお△771百万円の営業損失となった。

5 不動産・その他事業

その他事業のエンジニアリング事業において電気設備工事が増加したことから、売上高は、7,561百万円と前年同期に比べて1,019百万円（15.6%）の増収となり、営業利益は、1,635百万円と前年同期に比べて164百万円（11.2%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の償還による支出や、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べて6,183百万円の減少となった。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12,813百万円（前年同期比△32.6%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、20,687百万円（前年同期比0.6%）となり、前連結会計年度とほぼ同水準となった。これは利益水準が前連結会計年度に比べ改善した一方で、減損損失が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、14,444百万円（前年同期比22.1%）となった。これは、投資有価証券の取得による支出2,335百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、12,430百万円（前年同期比319.4%）となった。これは、社債の償還による支出5,000百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント事業	55,425	△3.3
鈦産品事業	4,378	1.3
建材事業	2,163	△10.4
光電子・新材料事業	11,643	12.9
合計	73,610	△1.0

- (注) 1 金額は製造原価ベースである。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（%）	受注残高 （百万円）	前期比（%）
建材事業	9,248	20.9	2,729	2.4
不動産・その他事業	4,467	39.2	2,644	71.0
合計	13,716	26.3	5,374	27.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 対象は、建材事業における各種工事、不動産・その他事業における各種ソフトウェア製作、各種電気工事等である。なお、上記以外のセグメントについては、受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント事業	157,148	2.7
鈦産品事業	8,676	0.7
建材事業	11,823	6.4
光電子・新材料事業	13,152	3.4
不動産・その他事業	7,561	15.6
合計	198,362	3.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上となる取引先が存在しないため、省略した。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、公共投資の低迷が続き、また、原油価格の動向に注視する必要があるものの、民間設備投資や輸出等が堅調に推移することが見込まれることから、景気は着実に回復を続けていくものと思われる。

当社グループの基幹事業であるセメント業界においては、民需の堅調な推移が予想されるものの、官公需の減少が続くと見込まれることから、内需は、減少するものと思われる。

かかる状況下で、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主力事業であるセメント事業においては、国内における強固な収益基盤の確立に取り組むとともに、海外における事業の立ち上げにも努めていくことであると認識している。セメント以外の事業分野においては、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいく所存である。これらにより、利益の水準を引き上げ、ROA（総資産経常利益率）を向上させていく所存である。

そのために、主力事業であるセメント事業においては、国内において石炭価格の高騰等への対策として、販売価格の改善やリサイクル原燃料の利用拡大等によるコスト削減に取り組むとともに、より安定的な操業の実現による最適生産性の確立にも努めていく。また、海外において成長が見込まれる地域における良好なパートナーとの提携を模索していく。一方、セメント以外の事業分野においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入、環境ビジネス等の拡大にも努めていく。また、当社グループの技術や経験を活かせる既存事業の周辺分野での新たな事業にも取り組んでいく所存である。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献や環境負荷低減活動の推進は、当社グループにとって使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けている。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想される。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいる。

(2) 原燃料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原燃料を使用している。そのため、それら原燃料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、セメント製造の主原料である石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができる体制が整っている。一方、セメント製造の主燃料である石炭は、中国の経済発展の影響から同国からの供給が減少しており、平成15年末頃より調達価格の高騰が生じている。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っている。

(3) 債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っている。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは「SS（セメント・サービス・ステーション）渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化している。

(4) 工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有している。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えている。また、当社グループは全国6拠点（当社4工場、関係会社2工場）にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能である。

(5) 固定資産の減損リスク

固定資産減損会計の適用に伴い、固定資産が収益性の低下や市場価値の下落により投資額の回収が見込めないと判断された場合、将来の収益計画等に関する予測に基づき、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額する固定資産の減損処理が必要となる。現時点では、固定資産減損会計への対応は完了しているが、今後の地価の動向や事業環境の変化により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、並びにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループの研究開発体制は、セメント事業、建材事業、光電子・新材料事業の3部門より構成されており、それぞれセメント事業については当社のセメント・コンクリート研究所が、建材事業については当社のセメント・コンクリート研究所及び建材事業部が、光電子・新材料事業については当社の新規技術研究所、光電子事業部、新材料事業部が担当している。研究開発スタッフは、約190名にのぼり、これは連結総従業員数の概ね7%程度の水準である。なお、当連結会計年度における研究開発費は3,585百万円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りである。

1 セメント事業

当社のセメント・コンクリート研究所が、セメント事業に係わるセメント、コンクリート及びその関連分野の研究、開発を行っている。当期の主な成果としては、①セメント品質及び環境負荷低減に対応したセメント製造技術に関する研究、②資源循環型社会に向けたリサイクル材料の原燃料化に関する研究、③土壌・地盤に応じたセメント系固化材及び施工法の開発、④コンクリートの長期耐久性向上に関する研究、⑤ヒートアイランド抑制舗装コンクリートの開発、⑥高機能・高性能コンクリートの開発、⑦コンクリートのIT化に関する研究、等を挙げることができる。なお、当事業に係る研究開発費は1,249百万円である。

2 建材事業

当社のセメント・コンクリート研究所が、建材事業に係わるセメント関連製品の研究、開発を行い、建材事業部が、それをもとに商品化及び改良、並びに建材基礎技術を応用した開発、初期事業化を行っている。当期の主な成果としては、①産業副産物の再資源化による住宅環境製品の上市、②省力化軌道用高強度グラウト材の開発、③水熱合成セラミックス素材適応製品の開発、等を挙げることができる。なお、当事業に係る研究開発費は397百万円である。

3 光電子・新材料事業

当社の新規技術研究所がそれぞれの分野の基礎研究を行い、それをもとに光電子事業部、新材料事業部がその応用製品の商品化、並びに事業化の研究・開発を行っている。なお、当事業に係る研究開発費は1,937百万円であり、当期の主な成果としては以下のものを挙げることができる。

(1) 光電子事業部門

①メトロ・アクセス系光通信分野における小型・低電圧および集積形LiNbO₃変調器の商品化推進、②次世代光伝送方式用のLiNbO₃変調器の商品化推進、③新しい映像配信システムにおける光送受信機器の商品化推進、④生体蛍光顕微鏡用のレーザー光源の商品化推進、等を挙げることができる。

(2) 新材料事業部門

①FPD（薄型ディスプレイ）分野における各種機能性塗料の開発やPDP（プラズマテレビ）用の光学機能性フィルム・電磁波遮蔽フィルムの商品開発を推進、②半導体製造装置分野における機能性部品及び静電チャック装置の商品開発を推進、③次世代エネルギー分野における新規二次電池用ナノ材料および太陽電池用ナノ材料の開発とスケールアップ技術開発、④電子デバイス用新規機能性ナノ粒子材料の開発、⑤次世代技術として超ハイブリッド材料基礎技術開発推進、等を挙げることができる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経営成績（業績）の分析

当社グループの基幹事業であるセメント業界においては、官公需が公共予事業予算の縮小等により減少したものの、民需が景気回復の影響により堅調に推移したことから、セメント国内需要は前年並となった。

そのような中、当社グループは、セメント事業においては、販売価格の改善に取り組むとともに、リサイクル原料の利用拡大等による生産コストの削減にも努めてきた。その他の事業においては、既存製品の拡販や新製品の市場投入を行うなど、事業の拡大に努めてきた。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減活動にもグループ全体で積極的に取り組んできた。

その結果、当社グループの業績は、売上高は、前年同期に比べて増収（3.3%）となり、営業利益（6.5%）、経常利益（7.8%）ともに増益となった。また、当連結会計年度における当期純利益は、固定資産の減損損失が減少したことから、6,000百万円と前年同期に比べて123.5%の増益となった。

なお、当連結会計年度の業績の概況は、「1 業績等の概要の(1) 業績」に記載した通りである。

1 セメント需要、当社セメント販売数量の推移（最近5連結会計年度）

	平成15年3月 (第140期)	平成16年3月 (第141期)	平成17年3月 (第142期)	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)
セメント需要					
国内需要（千トン）	63,514	59,687	57,569	59,089	58,985
輸出（千トン）	8,554	9,879	10,373	10,273	9,592
当社販売数量					
国内（千トン）	12,795	12,291	11,708	12,114	12,017
輸出（千トン）	740	794	1,081	1,142	1,067
計（千トン）	13,535	13,085	12,789	13,256	13,084

2 売上高、損益の推移（最近5連結会計年度）

	平成15年3月 (第140期)	平成16年3月 (第141期)	平成17年3月 (第142期)	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)
売上高（百万円）	194,679	182,484	181,856	191,993	198,362
営業利益（百万円）	9,684	14,105	12,394	14,818	15,783
経常利益（百万円）	5,319	11,083	9,733	12,877	13,884
当期純利益（百万円）	△4,342	4,846	5,472	2,684	6,000
総資産額（百万円）	305,738	304,936	306,851	321,139	328,280
売上高経常利益率（%）	2.7	6.1	5.4	6.7	7.0
総資産経常利益率（%）	1.6	3.6	3.2	4.1	4.3

(2) 財政状態（流動性及び資本の源泉）の分析

当社グループは、グループ全体として効率的な財務バランスの構築をめざし、総資産の圧縮による資産効率の改善に努めてきた。今後も競争力を確保するための設備投資の選別、有利子負債の削減等の施策を講じ、資産効率の改善を推進していく所存である。

最近5連結会計年度においても、営業活動によるキャッシュ・フローにより現金及び現金同等物（以下「資金」という）を確実に獲得し、その資金を主に有利子負債の削減に使用した。有利子負債の残高については、平成15年3月期の149,989百万円から平成19年3月期には108,824百万円まで削減した。

1 キャッシュ・フローの推移（最近5連結会計年度）

	平成15年3月 (第140期)	平成16年3月 (第141期)	平成17年3月 (第142期)	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	22,030	25,009	20,518	20,566	20,687
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,728	△7,099	△9,403	△11,827	△14,444
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,247	△20,925	△12,889	△2,963	△12,430
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	17,671	14,794	13,186	18,997	12,813

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通りである。

2 有利子負債の推移（最近5連結会計年度）

	平成15年3月 (第140期)	平成16年3月 (第141期)	平成17年3月 (第142期)	平成18年3月 (第143期)	平成19年3月 (第144期)
有利子負債残高（百万円）	149,989	130,667	119,568	118,376	108,824
純資産額（百万円）	104,448	116,472	123,415	135,394	145,473
有利子負債／純資産（%）	143.6	112.2	96.9	87.4	74.8

(注) 有利子負債残高は短期借入金、社債及び長期借入金の合計額である。

当社グループは、設備投資の選別及び資産の効率化推進並びに合理化等により、有利子負債の削減を進めている。今後においても、収益力の改善に加え、保有資産の売却等により有利子負債の削減を継続していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力事業であるセメント事業においては、生産・物流の更なる合理化を通じ、その事業基盤の安定化を図っている。また、セメント以外の事業分野においては、成長分野への重点的な経営資源の配分を行うことにより、収益の拡大を図るという中長期的な経営戦略に基づき、設備投資を実施している。当連結会計年度は全体で14,412百万円の設備投資を実施した。

1 セメント事業

セメント事業においては、需要が低迷する中で事業基盤の安定を図っていくためのセメント工場を中心とした省力化・合理化工事、リサイクル原燃料の活用を拡大することによるコスト削減を目的とした受入能力増強工事等、総額で10,639百万円の設備投資を実施した。

2 鉱産品事業

鉱産品事業においては、事業基盤強化と収益力向上を図っていくため、総額で1,505百万円の設備投資を実施した。なお、当社グループの主力石灰石鉱山である秋芳鉱山において、当社および秋芳鉱業株式会社は、鉱量確保を目的として、平成16年11月から共同で新規鉱画の開発に着手している。

3 建材事業

建材事業においては、生産設備の省力化・合理化工事や事業拡大等、総額で246百万円の設備投資を実施した。

4 光電子・新材料事業部

光電子・新材料事業部においては、成長分野への重点的な経営資源の配分を行なうとの基本方針に基づき、技術革新に対応した新製品・新技術の開発・事業拡大等、総額で1,415百万円の設備投資を実施した。

5 不動産・その他事業

不動産・その他事業においては、総額で644百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県佐野市)	セメント 事業	生産設備	3,519	4,684	1,138 (475)	8	9,351	90
岐阜工場 (岐阜県本巣市)	セメント 事業	生産設備	2,264	4,887	375 (236)	7	7,535	83
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	セメント 事業	生産設備	9,110	15,220	3,259 (818)	54	27,645	109
高知工場 (高知県須崎市)	セメント 事業	生産設備	7,000	18,768	920 (526)	60	26,749	122
セメント供給拠点 (サービス・ステーショ ン) (全国70箇所)	セメント 事業	保管基地	4,436	2,107	6,486 (454) [74]	2	13,033	—
セメント・コンクリート 研究所 (千葉県船橋市他)	セメント 事業	研究開発 設備	799	622	—	152	1,573	67
新規技術研究所 新材料事業部 光電子事業部 (千葉県船橋市他)	光電子・ 新材料事 業	研究開発 設備及び 生産設備	2,714	1,232	532 (25)	271	4,750	328
原料地 (山口県秋芳町他)	セメント 事業及び 鉱産品事 業	原石用地	—	—	—	10,896	10,896	—
本社 (東京都千代田区)	全社	その他の 設備	2,893	1	5,599 (1,226)	347	8,842	107

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸セメント ㈱	本社 (青森県 八戸市)	セメント 事業	製造設備	1,424	2,864	206 (213)	145	4,640	73
和歌山高炉 セメント㈱	本社 (和歌山県 和歌山市)	セメント 事業	製造設備	939	432	—	2	1,374	12
スミセ海運㈱	本社 (東京都 千代田区)	セメント 事業	船舶等	113	3,194	46 (1)	13	3,368	121
大窯汽船㈱	本社 (大阪府 大阪市)	セメント 事業	船舶等	42	1,396	46 (0)	6	1,493	100
秋芳鉱業㈱	本社 (山口県 秋芳町)	鉱産品事 業	石灰石採 掘設備	2,153	1,710	12 (5)	351	4,227	93

- (注) 1 帳簿価格のうち、「その他」は工具器具及び備品及び原料地勘定の合計であり、建設仮勘定は含まれていない。
- 2 金額には消費税等を含まない。
- 3 セメントサービスステーションには、一部賃借しているものがあり、賃借している土地の面積については〔 〕書きしている。
- 4 原料地は、提出会社が全国各地に所有する採掘用地であり総面積は15,557千㎡である。
- 5 本社欄に記載している従業員数は事業の種類別セグメントにおいて「全社」に区分される従業員のことであり、本社ビルの在勤者数とは一致しない。
- 6 本社欄に記載の土地及び建物及び構築物は各所に所在するものを含んでいる。
- 7 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産・物流の更なる合理化投資を通じ主力事業のセメント事業におけるコスト削減に努め、その事業基盤の安定化を図っている。またセメント以外の事業分野については、成長分野への重点的な経営資源の配分を行うことにより、更なる業容の拡大を図るという中長期的な経営戦略に基づき投資計画を決定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る平成19年度の投資予定額は、24,100百万円であり、その所要資金の調達方法については、それぞれ最適な手段を選択することとしている。

重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りである。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了
当社 鉱産品事業部 秋芳鉱業㈱	山口県 秋芳町	鉱産品事業	秋芳鉱山新規鉱画 開発工事	4,400	822	自己資金 及び借入金	H16.11	H21.3
当社 栃木工場	栃木県 佐野市	セメント事業	バイオマス発電設 備工事	6,200	—	自己資金 及び借入金	H19.7	H21.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

(2) 改修

装置産業が主体である当社グループでは、主要設備の改修等は継続的に実施されており、その範囲も多岐にわたるため、個別案件の記載については省略した。

(3) 除売却等

重要な設備について、当連結会計年度末時点で判明している除売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	427,432,175	427,432,175	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	427,432,175	427,432,175	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	—	427,432,175	—	41,654	△20,613	10,413

(注) 資本準備金の減少は、株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたことによる。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	55	389	243	3	32,486	33,246	—
所有株式数 (単元)	—	129,032	15,386	46,314	133,048	3	96,106	419,889	7,543,175
所有株式数の 割合(%)	—	30.73	3.66	11.03	31.69	0.00	22.89	100.00	—

(注) 1 自己株式9,484,749株は、「個人その他」に9,484単元及び「単元未満株式の状況」に749株をそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式9,484,749株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は9,482,749株である。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,062	6.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,377	5.94
ジェーピーモルガンチェー ス クレフ ミューチュア ル ファンズ ジャスデッ ク レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	730 THIRD AVENUE 15/485 NEW YORK NY 100 17-3206 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,193	4.49
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行 兜 町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,971	3.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,487	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	9,163	2.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	8,520	1.99
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,185	1.68
ジェーピーモルガンチェー ス シーアールイーエフ ジャスデック レンディン グアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,327	1.48
ビー・エヌ・ピー・パリ バ・セキュリティーズ (ジ ャパン) リミテッド (ビ ー・エヌピー・パリバ証券 会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	6,139	1.44
計	—	132,424	30.98

(注) 1. 当社は自己株式9,482千株を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除いている。

2. 平成18年10月6日（報告義務発生日平成18年9月30日）に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社および他9社の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

なお、その変更報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	6,853	1.60
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	3,990	0.93
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	3,082	0.72
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	2,033	0.48
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,433	0.34
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	871	0.20
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	694	0.16
パークレイズ・キャピタル・インク	271	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	32	0.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	25	0.01
計	19,285	4.51

3. 平成18年10月11日（報告義務発生日平成18年9月30日）に、モルガン・スタンレー証券株式会社および他5社の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

なお、その変更報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	6,814	1.59
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	5,442	1.27
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	3,252	0.76
モルガン・スタンレー証券株式会社	1,573	0.37
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,381	0.32
モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー	651	0.15
計	19,114	4.47

4. 平成19年2月22日（報告義務発生日平成19年2月15日）に、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクおよび他3社の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

なお、その変更報告書の内容は、次の通りである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	18,212	4.26
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフ ライヤーズ・インク	1,561	0.37
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー	1,085	0.25
ジェー・ピー・モルガン・セキュリテ ィーズ・リミテッド	458	0.11
計	21,316	4.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,482,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 410,407,000	410,407	—
単元未満株式	普通株式 7,543,175	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	427,432,175	—	—
総株主の議決権	—	410,417	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6-28	9,482,000	—	9,482,000	2.22

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	428,670	161,979,325
当期間における取得自己株式	42,203	15,161,642

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,543	6,374,089	2,362	841,254
保有自己株式数	9,482,749	—	9,522,590	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識している。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えている。

以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針である。

平成19年3月期の配当については、中間期末は1株当たり2.5円を実施し、期末については2.5円とすることを決定し、年間で1株当たり5円となった。

当社は、「取締役の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	1,045	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,044	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	232	267	307	438	471
最低(円)	122	155	216	248	311

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	360	366	398	461	471	424
最低(円)	327	334	358	366	380	346

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	小田切 康幸	昭和11年12月27日生	昭和35年4月 チッソ㈱入社 昭和49年1月 タツタ電線㈱入社 昭和54年3月 ㈱イトーヨーカ堂入社 昭和54年9月 当社入社 昭和59年7月 総務部長 昭和60年12月 総務部長兼渉外特別対策室長 昭和63年6月 取締役、総務部長 平成2年10月 総務部長兼人事部長 平成2年11月 支配人兼人事部長 平成3年6月 支配人 平成3年11月 支配人兼総務部長 平成4年10月 支配人 平成5年6月 常務取締役、不動産事業室長 平成8年6月 専務取締役 平成12年6月 取締役社長 平成18年6月 取締役会長（現任）	(注) 3	58
取締役社長	代表取締役	渡邊 穰	昭和20年7月15日生	昭和44年4月 チッソ㈱入社 昭和49年1月 当社入社 平成6年10月 彦根工場長 平成8年6月 名古屋支店長 平成10年6月 物流部長 平成11年6月 資材部長 平成14年6月 取締役、鈦製品事業部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役社長（現任）	(注) 3	19
取締役専務 執行役員		富所 孝明	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 住友金属工業㈱入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 当社取締役、企画部長 平成12年6月 支配人兼企画部長 平成13年4月 企画部長兼管理部長 平成14年6月 常務取締役、企画部長兼管理部長 平成15年6月 管理部長 平成16年11月 企画部長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	23
取締役専務 執行役員		桂 知行	昭和23年3月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 名古屋支店長 平成11年6月 セメント営業部長 平成13年6月 セメント営業管理部長 平成14年6月 取締役、セメント営業管理部長 兼物流部長 平成15年6月 支配人兼セメント営業管理部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成19年6月 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	12
取締役常務 執行役員		君島 健之	昭和21年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 セメント営業技術部長 平成14年6月 取締役、セメント・コンクリート研究所長 平成16年6月 支配人兼セメント・コンクリート研究所長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員		木川 達郎	昭和23年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 建材事業部業務室長 平成14年4月 建材事業部長 平成14年6月 取締役、建材事業部長 平成17年6月 常務取締役、建材事業部長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	17
取締役常務 執行役員		牛尾 欣一	昭和22年2月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 岐阜工場長 平成13年4月 生産技術部長 平成14年6月 高知工場長 平成15年6月 取締役、高知工場長 平成18年4月 支配人 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	13
取締役常務 執行役員		関根 福一	昭和26年5月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 人事部長 平成15年6月 企画部長 平成16年6月 取締役、企画部長 平成16年11月 管理部長 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	13
監査役	常勤	関和 富一	昭和17年3月21日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年6月 生産技術部長 平成3年4月 彦根工場長 平成5年10月 赤穂工場長 平成8年6月 取締役、赤穂工場長 平成9年6月 支配人兼生産部長兼エンジニアリング部長 平成10年6月 常務取締役、生産部長兼エンジニアリング部長 平成11年6月 生産技術部長 平成13年4月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成18年6月 監査役（現任）	(注) 3	31
監査役	常勤	鈴木 正法	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年1月 検査役 平成15年6月 監査役（現任）	(注) 5	15
監査役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年同月 開業 平成10年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	56
監査役		山口 格	昭和15年4月8日生	昭和38年4月 住友建設(株)入社 平成元年4月 同社管理本部人事部長 平成5年6月 同社広島支店長 平成6年6月 同社取締役、広島支店長 平成7年4月 同社取締役、東京支店副支店長 兼建築総括部長 平成9年6月 同社監査役 平成15年4月 同社囑託 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	5
監査役		渡邊 明	昭和6年1月17日生	昭和44年4月 九州工業大学工学部教授 昭和60年10月 九州大学工学部教授 平成2年10月 九州工業大学工学部長 平成6年4月 九州共立大学工学部教授 平成6年7月 九州工業大学名誉教授（現任） 平成13年7月 九州共立大学学長 平成17年7月 九州共立大学学長退任 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						275

(注) 1 監査役 三宅雄一郎、山口格、渡邊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- (注) 2 平成18年6月29日より、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員は17名で、上記記載の6名の他に、常務執行役員西克彦、同中尾正文、同藤末亮、執行役員塚本員久、同小林茂広、同村松龍司、同根岸正之、同青木泰宏、同向井克治、同加賀久博、同菅雄志の11名で構成されている。
- (注) 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- (注) 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させると共に、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えている。よって、当社は、その充実を経営上の最重要課題と位置付けている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、業務に精通した取締役が取締役会における審議等を通じて的確な経営判断を行い、業務の効率化を進めるとともに、監査役の監査機能の充実を図る形が、現在のところ、より当社に適していると判断している。

なお、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、平成18年6月29日開催の株主総会終了後に執行役員制度を導入した。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けている。

また、監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名が社外監査役である。社外監査役はいずれも非常勤であり、そのうち1名は弁護士である。監査役は、毎月1回以上監査役会を開催するとともに重要会議に出席している。

当社グループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む。）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定している。

「コンプライアンス委員会」は、毎年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理している。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その監査結果を「コンプライアンス委員会」に報告している。「コンプライアンス委員会」は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告している。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査のための社内組織としては、「内部監査室」を設置しており、「内部監査規程」に基づき内部監査室長以下6名にて、これにあたっている。内部監査室は、内部監査の年度計画に作成に際しては、監査役と合同で監査を実施し、情報・意見の交換を行うなど、連携をとっている。また、「内部監査室」は、監査役の求めに応じ、都度監査役に報告を行うとともに、監査役の依頼に従い特定事項の調査を行っている。

他方、監査役は、効率的な監査を実施するため、会計監査人との定期的な会合を行うなど緊密な連携を保ち、情報・意見の交換を行っている。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりである。

	公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	松村 俊夫	新日本監査法人	—
	吉田 高志	新日本監査法人	—
	原口 清治	新日本監査法人	—

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他21名である。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役三宅雄一郎氏は、弁護士であり、当社と顧問契約を締結している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクの把握、評価及び対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定している。

「リスク管理委員会」は、毎年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理するとともに、リスク管理の状況について監査を行う。なお、監査結果については、取締役会および監査役に報告する。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	金額
取締役に支払った報酬	253百万円
監査役に支払った報酬	34百万円
計	288百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	注1		19,212		13,009	
2 受取手形及び売掛金	注8		40,441		43,432	
3 有価証券			4		0	
4 たな卸資産			14,330		15,710	
5 繰延税金資産			1,107		1,499	
6 短期貸付金			243		241	
7 その他			1,857		1,977	
貸倒引当金			△567		△374	
流動資産合計			76,630	23.9	75,496	23.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	注3	139,986		139,826		
減価償却累計額		85,128	54,857	87,373	52,452	
(2)機械装置及び運搬具	注3	331,593		331,584		
減価償却累計額		267,631	63,961	270,510	61,074	
(3)土地	注3		40,681		39,524	
(4)建設仮勘定			1,720		5,008	
(5)その他		28,946		27,722		
減価償却累計額		16,254	12,692	15,161	12,560	
有形固定資産合計			173,914	54.2	170,619	52.0
2 無形固定資産						
(1)連結調整勘定			664		—	
(2)のれん			—		526	
(3)その他			4,717		5,681	
無形固定資産合計			5,381	1.6	6,208	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注1, 2	58,117		68,921	
(2) 長期貸付金		255		167	
(3) 繰延税金資産		537		667	
(4) その他		10,169		8,708	
貸倒引当金		△3,865		△2,508	
投資その他の資産合計		65,213	20.3	75,955	23.1
固定資産合計		244,509	76.1	252,783	77.0
資産合計		321,139	100.0	328,280	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	注1, 8	23,151		24,479	
2 短期借入金	注1	33,998		31,277	
3 1年以内に返済される長期借入金	注1	11,523		20,866	
4 1年以内に償還される社債		5,000		—	
5 未払法人税等		2,917		3,736	
6 賞与引当金		1,974		2,007	
7 その他		10,362		11,555	
流動負債合計		88,928	27.7	93,922	28.6
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金	注1	47,854		36,681	
3 繰延税金負債		17,649		21,885	
4 退職給付引当金		779		865	
5 役員退職引当金		735		318	
6 土壤改良損失引当金		—		396	
7 その他		8,322		8,738	
固定負債合計		95,341	29.7	88,884	27.1
負債合計		184,269	57.4	182,806	55.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,475	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	注6	41,654	13.0	—	—
II 資本剰余金		31,079	9.7	—	—
III 利益剰余金		41,005	12.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		23,180	7.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△49	△0.0	—	—
VI 自己株式	注7	△1,475	△0.5	—	—
資本合計		135,394	42.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		321,139	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	41,654	12.7
2 資本剰余金		—	—	31,082	9.4
3 利益剰余金		—	—	44,286	13.5
4 自己株式		—	—	△1,634	△0.5
株主資本合計		—	—	115,389	35.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	28,623	8.7
2 為替換算調整勘定		—	—	△39	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	28,583	8.7
III 少数株主持分		—	—	1,500	0.5
純資産合計		—	—	145,473	44.3
負債純資産合計		—	—	328,280	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高			191,993	100.0		198,362	100.0
II 売上原価			143,080	74.5		146,921	74.1
売上総利益			48,913	25.5		51,440	25.9
III 販売費及び一般管理費	注1,2		34,094	17.8		35,657	17.9
営業利益			14,818	7.7		15,783	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		32			70		
2 受取配当金		441			735		
3 持分法による投資利益		94			66		
4 賃貸料		135			—		
5 その他		533	1,237	0.6	612	1,484	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,185			1,947		
2 その他		993	3,178	1.6	1,435	3,383	1.7
経常利益			12,877	6.7		13,884	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注3	506			216		
2 投資有価証券売却益		830			155		
3 貸倒引当金戻入益		130			547		
4 事業売却益	注4	360			—		
5 その他		56	1,883	1.0	50	969	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	注5	250			1,247		
2 固定資産売却損	注6	239			179		
3 株式評価損		49			57		
4 貸倒引当金繰入額		104			57		
5 棚卸資産廃却損		75			299		
6 減損損失	注7	7,731			1,495		
7 土壌改良損失引当金繰入額		—			396		
8 その他		139	8,590	4.5	80	3,813	1.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,032
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		47	47
III 資本剰余金期末残高			31,079
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,995
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,684	2,684
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,674	1,674
IV 利益剰余金期末残高			41,005

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,654	31,079	41,005	△1,475	112,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△2,718	—	△2,718
当期純利益	—	—	6,000	—	6,000
自己株式の取得	—	—	—	△161	△161
自己株式の処分	—	3	—	2	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	3,281	△159	3,125
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,654	31,082	44,286	△1,634	115,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,180	△49	23,130	1,475	136,869
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△2,718
当期純利益	—	—	—	—	6,000
自己株式の取得	—	—	—	—	△161
自己株式の処分	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	5,443	9	5,453	24	5,477
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,443	9	5,453	24	8,603
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,623	△39	28,583	1,500	145,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分△1,673百万円を含めて表示している。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,170	11,040
減価償却費		14,640	14,300
減損損失		7,731	1,495
連結調整勘定償却額		46	—
のれん償却額		—	137
退職給付引当金の増減額		△145	85
役員退職引当金の増減額		△63	△417
土壌改良損失引当金の増減額		—	396
貸倒引当金の増減額		3	△69
受取利息及び受取配当金		△474	△805
支払利息		2,185	1,947
為替差損益		△31	△9
持分法による投資利益		△94	△66
固定資産売却益		△506	△216
固定資産売却損		239	179
固定資産除却損		157	597
投資有価証券売却益		△830	△155
株式評価損		49	57
事業売却益		△360	—
棚卸資産廃却損		75	299
貸倒損失		3	—
売上債権の増減額		△2,799	△2,991
たな卸資産の増減額		△593	△1,679
仕入債務の増減額		△760	1,327
その他		639	286
小計		25,283	25,742
利息及び配当金の受取額		473	802
利息の支払額		△2,213	△1,937
法人税等の支払額		△2,977	△3,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,566	20,687

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		0	0
固定資産の取得による支出		△13,749	△14,421
固定資産の売却による収入		1,978	1,286
投資有価証券の取得による支出		△121	△2,335
投資有価証券の売却による収入		1,485	937
連結子会社株式の取得による支出		△1,508	—
貸付けによる支出		△8	△816
貸付金の回収による収入		111	907
その他		△14	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,827	△14,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,016	△2,721
長期借入金の借入による収入		11,269	9,700
長期借入金の返済による支出		△16,516	△11,531
社債の発行による収入		5,000	—
社債の償還による支出		—	△5,000
自己株式の売却による収入		162	6
自己株式の取得による支出		△180	△161
配当金の支払額		△1,674	△2,718
少数株主への配当金の支払額		△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,963	△12,430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33	3
V 現金及び現金同等物の増減額		5,807	△6,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,186	18,997
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		3	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	18,997	12,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた千島エスオーシー(株)は前連結会計年度において清算終了しているため、連結の範囲から除外した。また、新泉生コン(株)は新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 SOCC Optoelectronics (USA), Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたイズミヨーギョー(株)と徳島建材(株)は、当連結会計年度において合併し、エスオーシー建材(株)となった。また、(株)応用光電研究室は、当連結会計年度において清算終了しているため、「第1企業の概況の4 関係会社の状況」から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記33社に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 SOCC Optoelectronics (USA), Inc. 樽見鉄道(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(ハ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち住龍納米技術材料（深圳）有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、当社の赤穂工場及び高知工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法） また平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～35年</p> <p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 鉱業権 同左 その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>土壌改良損失引当金 休止中の工場用地について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は7,731百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は143,973百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「賃貸料」は営業外収益の中で区分表示していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。 なお当連結会計年度の金額は、140百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>

【注記事項】

【（連結貸借対照表関係）】

前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
注1	この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 定期預金 20百万円 有形固定資産 建物及び構築物 14,663 機械装置及び運搬具 28,446 土地 4,177 その他 836 投資有価証券 27,067 担保資産合計 75,210 上記担保に対する債務 割引手形 43 短期借入金 550 1年以内に返済される長期借入金 6,694 長期借入金 19,192 債務合計 26,480	注1	この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。 定期預金 280百万円 有形固定資産 建物及び構築物 14,053 機械装置及び運搬具 25,390 土地 4,137 その他 807 投資有価証券 13,830 担保資産合計 58,500 上記担保に対する債務 買掛金 206 短期借入金 1,150 1年以内に返済される長期借入金 7,595 長期借入金 11,884 債務合計 20,836
注2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券（株式） 1,947百万円	注2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券（株式） 2,032百万円
注3	国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物41百万円、機械装置及び運搬具181百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	注3	国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物41百万円、機械装置及び運搬具270百万円、土地302百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
4	偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。 ① 銀行借入金に対する保証債務 有宏㈱ 164百万円 その他（2社） 28 計 192 ② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務 三和興業㈱ 184百万円 塚本建材㈱ 166 その他（3社） 144 計 495	4	偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。 ① 銀行借入金に対する保証債務 有宏㈱ 119百万円 その他（3社） 17 計 136 ② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務 塚本建材㈱ 132百万円 その他（3社） 69 計 202
5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 43百万円 受取手形裏書譲渡高 15	5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 一百万円 受取手形裏書譲渡高 29
注6	当社の発行済株式総数は普通株式427,432千株である。		
注7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,071千株である。		

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日				
	<p>注8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="821 421 1337 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,140</td> </tr> </table>	受取手形	4,033百万円	支払手形	1,140
受取手形	4,033百万円				
支払手形	1,140				

【（連結損益計算書関係）】

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																													
注1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 販売諸掛 10,687百万円 給与、賞与 7,164 賞与引当金繰入額 932 退職給付引当金繰入額 545 役員退職引当金繰入額 147	注1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。 販売諸掛 10,964百万円 給与、賞与 7,178 賞与引当金繰入額 1,013 退職給付引当金繰入額 579 役員退職引当金繰入額 56																																												
注2	一般管理費に含まれる研究開発費は3,343百万円である。	注2	一般管理費に含まれる研究開発費は3,585百万円である。																																												
注3	固定資産売却益の主な内訳 土地 479百万円	注3	固定資産売却益の主な内訳 土地 157百万円																																												
注4	事業売却益の主な内訳 ポーンセラム事業売却益 360百万円																																														
注5	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 57 原料地 51 機械装置及び運搬具等の撤去費用 99	注5	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 209百万円 機械装置及び運搬具 327 機械装置及び運搬具等の撤去費用 649																																												
注6	固定資産売却損の主な内訳 土地 235百万円	注6	固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 100百万円 土地 66																																												
注7	減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 遊休資産	注7	減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 (1) 遊休資産																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県犬上郡</td> <td>原料地</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県東かがわ市</td> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>原料地</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他 57件</td> <td>土地、原料地、 鉱業権等</td> <td>2,142</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531	遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039	遊休資産	千葉県千葉市	土地	693	遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441	遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359	遊休資産	愛媛県西予市他 57件	土地、原料地、 鉱業権等	2,142		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>土地、構築物等</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>土地等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県豊橋市他 28件</td> <td>土地、原料地等</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	滋賀県米原市	土地、構築物等	150	遊休資産	兵庫県姫路市	土地等	86	遊休資産	愛知県豊橋市他 28件	土地、原料地等	104
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531																																												
遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039																																												
遊休資産	千葉県千葉市	土地	693																																												
遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441																																												
遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359																																												
遊休資産	愛媛県西予市他 57件	土地、原料地、 鉱業権等	2,142																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
遊休資産	滋賀県米原市	土地、構築物等	150																																												
遊休資産	兵庫県姫路市	土地等	86																																												
遊休資産	愛知県豊橋市他 28件	土地、原料地等	104																																												

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
<p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,208百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,421百万円、その他の有形固定資産2,324百万円、その他の無形固定資産等462百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。</p> <p>(2) 事業用資産</p>				<p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物84百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地233百万円、その他の有形固定資産15百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。</p> <p>(2) 事業用資産</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
新材料事業 ジルコニア 製造設備	住友大阪セメント(株) (大阪府貝塚市)	機械及び装置、 建物等	965	不動産事業 賃貸事業用 用地	住友大阪セメント(株) (兵庫県加古川市)	土地	687
不動産事業 賃貸事業用 倉庫	住友大阪セメント(株) (大阪府大東市)	土地、建物等	365	不動産事業 賃貸事業用 用地	住友大阪セメント(株) (兵庫県神戸市他4件)	土地、建物等	465
光電子事業 光通信部品 製造設備	(株)応用光電研究室 (埼玉県戸田市)	工具器具及び備 品、機械及び装 置、建物等	192	<p>賃貸事業用用地については、地価の下落により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,152百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,150百万円、建物及び構築物2百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>			
<p>ジルコニア製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（965百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物222百万円、機械装置及び運搬具731百万円、その他の有形固定資産10百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>賃貸事業用倉庫については、地価の下落等により収益性が低下したものであり、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（365百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物60百万円、土地305百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定している。</p> <p>(株)応用光電研究室については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、光通信部品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他の有形固定資産106百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p>							

【（連結株主資本等変動計算書関係）】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式（注）	9,071	428	17	9,482
合計	9,071	428	17	9,482

（注）普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によっている。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,673	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,045	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

【（連結キャッシュ・フロー計算書関係）】

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金期末残高 19,212百万円		現金及び預金期末残高 13,009百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 218		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 195
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3		現金及び現金同等物期末残高 <u>12,813</u>
	現金及び現金同等物期末残高 <u>18,997</u>		

【（リース取引関係）】

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計	
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	888	860	1,749	取得価額相当額	940	816	1,757
減価償却累計額相当額	435	510	945	減価償却累計額相当額	393	548	942
期末残高相当額	453	350	803	期末残高相当額	546	268	815
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				同左			
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			302百万円	1年内			303百万円
1年超			501	1年超			511
合計			803	合計			815
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				同左			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			322百万円	支払リース料			341百万円
リース資産減損勘定の取崩額			5	減価償却費相当額			341
減価償却費相当額			322				
減損損失			5				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側)				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(貸手側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
建物及び 構築物	その他	合計		建物及び 構築物	その他	合計	
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
取得価額	2,579	60	2,640	取得価額	2,579	60	2,640
減価償却累計額	1,245	59	1,305	減価償却累計額	1,334	59	1,394
期末残高	1,333	1	1,335	期末残高	1,244	1	1,245

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																								
<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	227百万円	1年超	1,412	合計	1,640	受取リース料	350百万円	減価償却費	89	受取利息相当額	140	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	1,412百万円	1年超	-	合計	1,412	受取リース料	350百万円	減価償却費	89	受取利息相当額	122
1年内	227百万円																								
1年超	1,412																								
合計	1,640																								
受取リース料	350百万円																								
減価償却費	89																								
受取利息相当額	140																								
1年内	1,412百万円																								
1年超	-																								
合計	1,412																								
受取リース料	350百万円																								
減価償却費	89																								
受取利息相当額	122																								

【（有価証券関係）】

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,600	54,054	39,453
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	4	6	1
	小計	14,605	54,060	39,455
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	405	312	△92
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	405	312	△92
合計		15,010	54,372	39,362

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,426	830	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,627

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	0	1	1	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	1	1	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,573	64,198	48,625
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	4	6	1
	小計	15,578	64,205	48,627
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458	413	△44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458	413	△44
合計		16,036	64,619	48,582

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
914	155	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,999

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	2	0	—
社債	—	—	—	—
その他	—	100	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	102	0	—

【（デリバティブ取引関係）】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、デリバティブ取引として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を将来の相場変動等によるリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機の目的で利用することはない。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を資産、負債にかかる相場変動等によるリスクを回避する目的で利用し、ヘッジ会計を行っている。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。また、デリバティブ取引は相場変動等により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループは、デリバティブ取引規定を制定し、実需に付随する金利・為替のリスクを回避する以外のデリバティブの利用を禁止している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

【（退職給付関係）】

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。提出会社住友大阪セメント(株)については、昭和45年4月に適格退職年金制度に全面的に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日） （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,494</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,103</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△2,390</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△284</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△779</td> </tr> </table> <p>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△14,494	ロ 年金資産	12,103	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,390	ニ 未認識数理計算上の差異	2,105	ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△284	ヘ 前払年金費用	494	ト 退職給付引当金	△779	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日） （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,277</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,421</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△1,855</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△865</td> </tr> </table> <p>（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△14,277	ロ 年金資産	12,421	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,855	ニ 未認識数理計算上の差異	1,778	ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△76	ヘ 前払年金費用	788	ト 退職給付引当金	△865
イ 退職給付債務	△14,494																												
ロ 年金資産	12,103																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,390																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,105																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△284																												
ヘ 前払年金費用	494																												
ト 退職給付引当金	△779																												
イ 退職給付債務	△14,277																												
ロ 年金資産	12,421																												
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,855																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,778																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△76																												
ヘ 前払年金費用	788																												
ト 退職給付引当金	△865																												
<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	740	ロ 利息費用	239	ハ 期待運用収益	△174	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	287	ホ 退職給付費用	1,092	<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△210</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	815	ロ 利息費用	242	ハ 期待運用収益	△210	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217	ホ 退職給付費用	1,065								
イ 勤務費用	740																												
ロ 利息費用	239																												
ハ 期待運用収益	△174																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	287																												
ホ 退職給付費用	1,092																												
イ 勤務費用	815																												
ロ 利息費用	242																												
ハ 期待運用収益	△210																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	217																												
ホ 退職給付費用	1,065																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	—																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																												

【（ストック・オプション等関係）】

該当事項なし。

【（税効果会計関係）】

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,139</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16,005</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△17,649</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の△は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	1,982	繰越欠損金	1,875	貸倒引当金繰入限度超過額	827	賞与引当金損金算入限度超過額	807	減価償却限度超過額	417	役員退職引当金否認	306	退職給付引当金損金算入限度超過額	292	未実現利益	288	その他	830	繰延税金資産小計	7,624	評価性引当額	△4,108	繰延税金資産合計	3,516	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△16,139	租税特別措置法上の準備金	△3,289	その他	△91	繰延税金負債合計	△19,521	繰延税金負債の純額	△16,005	流動資産－繰延税金資産	1,107	固定資産－繰延税金資産	537	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△17,649	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,461</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,922</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△19,718</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△21,885</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の△は、貸方残高を示している。</p>	繰延税金資産		減損損失	2,442	賞与引当金損金算入限度超過額	820	未払事業税・事業所税	390	貸倒引当金繰入限度超過額	377	未実現利益	370	退職給付引当金損金算入限度超過額	330	繰越欠損金	325	減価償却限度超過額	247	その他	1,160	繰延税金資産小計	6,461	評価性引当額	△3,049	繰延税金資産合計	3,412	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,922	租税特別措置法上の準備金	△2,874	その他	△332	繰延税金負債合計	△23,130	繰延税金負債の純額	△19,718	流動資産－繰延税金資産	1,499	固定資産－繰延税金資産	667	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△21,885
繰延税金資産																																																																																													
減損損失	1,982																																																																																												
繰越欠損金	1,875																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	827																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	807																																																																																												
減価償却限度超過額	417																																																																																												
役員退職引当金否認	306																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	292																																																																																												
未実現利益	288																																																																																												
その他	830																																																																																												
繰延税金資産小計	7,624																																																																																												
評価性引当額	△4,108																																																																																												
繰延税金資産合計	3,516																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△16,139																																																																																												
租税特別措置法上の準備金	△3,289																																																																																												
その他	△91																																																																																												
繰延税金負債合計	△19,521																																																																																												
繰延税金負債の純額	△16,005																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,107																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	537																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△17,649																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
減損損失	2,442																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	820																																																																																												
未払事業税・事業所税	390																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	377																																																																																												
未実現利益	370																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	330																																																																																												
繰越欠損金	325																																																																																												
減価償却限度超過額	247																																																																																												
その他	1,160																																																																																												
繰延税金資産小計	6,461																																																																																												
評価性引当額	△3,049																																																																																												
繰延税金資産合計	3,412																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△19,922																																																																																												
租税特別措置法上の準備金	△2,874																																																																																												
その他	△332																																																																																												
繰延税金負債合計	△23,130																																																																																												
繰延税金負債の純額	△19,718																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,499																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	667																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△21,885																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異等</td> <td style="text-align: right;">19.6</td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		繰延税金資産を計上していない		一時差異等	19.6	一時差異でない申告調整項目	2.1	住民税均等割	1.1	持分法投資利益	△0.6	税額控除	△5.2	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		繰延税金資産を計上していない		一時差異等	0.2	一時差異でない申告調整項目	0.5	住民税均等割	0.6	持分法投資利益	△0.3	税額控除	△2.3	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
繰延税金資産を計上していない																																																																																													
一時差異等	19.6																																																																																												
一時差異でない申告調整項目	2.1																																																																																												
住民税均等割	1.1																																																																																												
持分法投資利益	△0.6																																																																																												
税額控除	△5.2																																																																																												
その他	△2.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
繰延税金資産を計上していない																																																																																													
一時差異等	0.2																																																																																												
一時差異でない申告調整項目	0.5																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																												
持分法投資利益	△0.3																																																																																												
税額控除	△2.3																																																																																												
その他	5.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																												

【（セグメント情報）】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,002	8,615	11,115	12,718	6,542	191,993	—	191,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	3,987	1,404	6	4,002	11,408	△11,408	—
計	155,010	12,602	12,519	12,715	10,544	203,401	△11,408	191,993
営業費用	142,912	11,592	12,030	13,035	9,074	188,644	△11,469	177,175
営業利益又は営業損失 (△)	12,097	1,010	489	△310	1,470	14,757	61	14,818
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	193,743	25,262	8,537	12,993	29,935	270,411	50,728	321,139
減価償却費	11,814	1,163	274	665	777	14,695	△54	14,640
減損損失	495	1,399	—	1,231	365	3,492	4,238	7,731
資本的支出	8,425	1,389	165	418	221	10,620	△36	10,584

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鈦産品	石灰石他鈦産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、半導体製造装置部品、透明導電材料
不動産・その他	土地建物賃貸、OA機器及び各種ソフトウェア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,761百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・新 材料 (百万円)	不動産・そ の他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	157,148	8,676	11,823	13,152	7,561	198,362	—	198,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,500	4,233	1,624	—	4,285	12,644	△12,644	—
計	159,648	12,910	13,448	13,152	11,847	211,007	△12,644	198,362
営業費用	146,355	11,779	12,889	13,923	10,212	195,160	△12,581	182,579
営業利益又は営業損失 (△)	13,292	1,130	558	△771	1,635	15,846	△62	15,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	193,829	25,489	9,714	16,190	30,254	275,478	52,802	328,280
減価償却費	11,546	1,201	226	628	746	14,349	△48	14,300
減損損失	166	2	—	6	185	361	1,133	1,495
資本的支出	10,639	1,505	246	1,415	644	14,450	△38	14,412

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鈦産品	石灰石他鈦産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、PDP用フィルム及びフィルター、セラミック製品
不動産・その他	土地建物賃貸、OA機器及び各種ソフトウェア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,999百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【（関連当事者との取引）】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三宅雄一郎	—	—	当社社外 監査役 弁護士	0.0%	—	—	弁護士報酬	2	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 弁護士報酬については、弁護士報酬規定等に基づき決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三宅雄一郎	—	—	当社社外 監査役 弁護士	0.0%	—	—	弁護士報酬	3	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 弁護士報酬については、弁護士報酬規定等に基づき決定している。

【（1株当たり情報）】

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額（円）	323.63	344.48
1株当たり当期純利益（円）	6.42	14.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益（百万円）	2,684	6,000
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,684	6,000
期中平均株式数（株）	418,274,085	418,176,044

【（重要な後発事象）】

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
—	<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年6月14日に第10回無担保社債を発行した。</p> <p>その概要は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>1 銘柄</td> <td>第10回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.56%</td> </tr> <tr> <td>5 償還期限</td> <td>平成23年6月14日</td> </tr> <tr> <td>6 資金使途</td> <td>借入金の返済資金</td> </tr> </table>	1 銘柄	第10回無担保社債	2 発行総額	7,000百万円	3 発行価格	額面100円につき金100円	4 利率	年1.56%	5 償還期限	平成23年6月14日	6 資金使途	借入金の返済資金
1 銘柄	第10回無担保社債												
2 発行総額	7,000百万円												
3 発行価格	額面100円につき金100円												
4 利率	年1.56%												
5 償還期限	平成23年6月14日												
6 資金使途	借入金の返済資金												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友大阪セメント株式会社	第6回無担保社債	平成13年4月18日	5,000	—	1.18	無担保	平成18年4月18日
住友大阪セメント株式会社	第7回無担保社債	平成15年6月5日	5,000	5,000	0.69	無担保	平成20年6月5日
住友大阪セメント株式会社	第8回無担保社債	平成16年4月28日	10,000	10,000	1.08	無担保	平成21年4月28日
住友大阪セメント株式会社	第9回無担保社債	平成18年2月6日	5,000	5,000	1.08	無担保	平成23年2月4日
合計	—	—	25,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	10,000	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,998	31,277	1.145	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,523	20,866	1.758	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,854	36,681	1.999	平成20年4月25日～ 平成30年6月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	93,376	88,824	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,024	4,720	4,591	5,966

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,434		7,029	
2 受取手形	注2, 注8	4,982		4,950	
3 売掛金	注2	21,435		23,986	
4 有価証券		0		0	
5 製品		2,670		2,527	
6 半製品		985		1,451	
7 原材料		3,353		2,935	
8 貯蔵品		3,209		3,590	
9 前払費用		87		108	
10 繰延税金資産		1,019		1,216	
11 関係会社短期貸付金		5,683		6,339	
12 その他		1,206		1,447	
貸倒引当金		△1,241		△352	
流動資産合計		56,828	20.0	55,230	19.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1)建物	注3	59,528		59,707	
減価償却累計額		35,290	24,237	36,457	23,249
(2)構築物	注3	64,096		63,932	
減価償却累計額		40,663	23,433	41,587	22,344
(3)機械及び装置	注3	274,871		275,785	
減価償却累計額		222,598	52,272	225,653	50,131
(4)車輛及び運搬具		1,054		568	
減価償却累計額		987	67	536	31
(5)工具器具及び備品		7,081		6,589	
減価償却累計額		6,103	978	5,646	942
(6)原料地		18,244		18,386	
減価償却累計額		7,286	10,957	7,490	10,896
(7)土地	注3		38,513		37,340
(8)建設仮勘定			1,651		4,259
有形固定資産合計		152,111	53.5	149,197	51.3
2 無形固定資産					
(1)借地権		1,300		1,300	
(2)鉱業権		643		639	
(3)ソフトウェア		978		865	
(4)その他		835		1,940	
無形固定資産合計		3,758	1.3	4,746	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注1	55,366		65,898	
(2) 関係会社株式		9,523		9,578	
(3) 出資金		89		87	
(4) 関係会社出資金		225		225	
(5) 長期貸付金		238		149	
(6) 従業員長期貸付金		4		3	
(7) 関係会社長期貸付金		2,519		2,196	
(8) 更生債権その他これ に準ずる債権	注2	6,133		1,219	
(9) 長期前払費用		1,101		886	
(10) その他		2,852		2,917	
貸倒引当金		△6,200		△1,351	
投資その他の資産合計		71,853	25.2	81,810	28.1
固定資産合計		227,723	80.0	235,753	81.0
資産合計		284,552	100.0	290,983	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	注8	492		474	
2 買掛金	注2	14,267		15,014	
3 短期借入金		25,005		22,005	
4 関係会社短期借入金		5,115		4,861	
5 1年以内に返済される 長期借入金	注1	9,996		19,036	
6 1年以内に償還される 社債		5,000		—	
7 未払金	注2	6,498		9,081	
8 未払費用		499		469	
9 未払法人税等		2,022		2,856	
10 前受金		85		58	
11 預り金		38		36	
12 前受収益		45		45	
13 賞与引当金		1,295		1,335	
14 債務保証損失引当金		343		—	
15 その他		65		52	
流動負債合計		70,770	24.9	75,327	25.9
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 長期借入金	注1	42,031		32,058	
3 繰延税金負債		17,337		21,667	
4 役員退職引当金		422		—	
5 土壌改良損失引当金		—		396	
6 長期預り金		5,602		5,776	
7 その他	注2	2,105		2,238	
固定負債合計		87,499	30.7	82,137	28.2
負債合計		158,270	55.6	157,465	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	注4	41,654	14.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,413		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		20,613		—	
(2) 自己株式処分差益		8		—	
資本剰余金合計		31,035	10.9	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮準備金		4,146		—	
(2) 別途積立金		20,097		—	
2 当期末処分利益		7,803		—	
利益剰余金合計		32,047	11.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		23,020	8.1	—	—
V 自己株式	注5	△1,475	△0.5	—	—
資本合計		126,281	44.4	—	—
負債及び資本合計		284,552	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	41,654	14.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,413	
(2) その他資本剰余金		—		20,625	
資本剰余金合計		—	—	31,038	10.7
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮準備金		—		3,728	
別途積立金		—		20,097	
繰越利益剰余金		—		10,219	
利益剰余金合計		—	—	34,045	11.7
4 自己株式		—	—	△1,634	△0.6
株主資本合計		—	—	105,103	36.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	28,414	9.8
評価・換算差額等合計		—	—	28,414	9.8
純資産合計		—	—	133,518	45.9
負債純資産合計		—	—	290,983	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			137,263	100.0		143,327	100.0
II 売上原価	注1						
1 製品期首たな卸高		2,624			2,670		
2 当期製品製造原価		56,272			55,973		
3 仕入高		32,777			36,307		
4 容器費		958			1,025		
5 運搬費		11,784			11,699		
6 他勘定からの振替高	注2	252			288		
合計		104,668			107,964		
7 他勘定への振替高	注2	2,716			2,336		
8 製品期末たな卸高		2,670	99,281	72.3	2,527	103,101	71.9
売上総利益			37,982	27.7		40,226	28.1
III 販売費及び一般管理費	注1,3						
1 販売費		16,174			17,218		
2 一般管理費	注4	9,643	25,817	18.8	10,152	27,371	19.1
営業利益			12,164	8.9		12,855	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	注1	114			131		
2 受取配当金	注1	477			733		
3 賃貸料		130			130		
4 その他		194	917	0.7	233	1,228	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,614			1,510		
2 社債利息		209			199		
3 その他		761	2,584	1.9	1,141	2,851	2.0
経常利益			10,497	7.7		11,232	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注5	334			297		
2 投資有価証券売却益		824			155		
3 貸倒引当金戻入益		119			1,301		
4 債務保証損失引当金戻入益		—			174		
5 事業売却益		360	1,639	1.2	—	1,928	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	注6	214			1,176		
2 固定資産売却損	注7	237			177		
3 株式評価損	注8	49			822		
4 貸倒引当金繰入額		67			24		
5 関係会社貸倒引当金繰入額		593			1		
6 関係会社債務保証損失引当金繰入額		169			—		
7 棚卸資産廃却損		—			129		
8 減損損失	注9	7,424			1,478		
9 土壤改良損失引当金繰入額		—	8,754	6.4	396	4,206	2.9
税引前当期純利益			3,381	2.5		8,954	6.3
法人税、住民税及び事業税		2,322			3,853		
法人税等調整額		305	2,627	1.9	384	4,237	3.0
当期純利益			753	0.6		4,716	3.3
前期繰越利益			7,050			—	
当期未処分利益			7,803			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
1 原材料費	注1	37,353	66.6	39,526	69.7
2 労務費		6,075	10.8	6,280	11.1
3 経費		12,708	22.6	10,920	19.2
うち減価償却費		(8,247)		(7,864)	
電力料		(8,517)		(8,863)	
4 当期総製造費用		56,137	100.0	56,727	100.0
半製品期首たな卸高		1,372		985	
計		57,510		57,713	
他勘定への振替高		252		288	
半製品期末たな卸高		985		1,451	
当期製品製造原価		56,272		55,973	

(注) 1 他勘定への振替高は主として自家使用等である。

2 原価計算方式は総合原価計算法を採用している。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			7,803
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮準備金 取崩額		227	227
計			8,031
III 利益処分額			
1 配当金		1,673	1,673
IV 次期繰越利益			6,357
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			20,621
II その他資本剰余金次期 繰越額			20,621

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮準備 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	41,654	10,413	20,621	31,035	4,146	20,097	7,803	32,047	△1,475	103,261
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）1	—	—	—	—	—	—	△2,718	△2,718	—	△2,718
固定資産圧縮準備金の取崩し（注）2	—	—	—	—	△417	—	417	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,716	4,716	—	4,716
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△161	△161
自己株式の処分	—	—	3	3	—	—	—	—	2	6
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3	3	△417	—	2,416	1,998	△159	1,842
平成19年3月31日 残高（百万円）	41,654	10,413	20,625	31,038	3,728	20,097	10,219	34,045	△1,634	105,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	23,020	23,020	126,281
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）1	—	—	△2,718
固定資産圧縮準備金の取崩し（注）2	—	—	—
当期純利益	—	—	4,716
自己株式の取得	—	—	△161
自己株式の処分	—	—	6
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	5,394	5,394	5,394
事業年度中の変動額合計（百万円）	5,394	5,394	7,236
平成19年3月31日 残高（百万円）	28,414	28,414	133,518

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分△1,673百万円を含めて表示している。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分△227百万円を含めて表示している。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 半製品… " 原材料… " 貯蔵品… "	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、赤穂工場及び高知工場の自家発電設備は定額法、原料地は生産高比例法） また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 2～60年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～31年 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 鉱業権 同左 その他 同左

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土壤改良損失引当金 休止中の工場用地について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は7,424百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は133,518百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

【注記事項】

【（貸借対照表関係）】

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																																						
<p>注1 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工場財団及び 鉱業財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,288百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,973</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,793</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,067</td> </tr> <tr> <td>担保資産合計</td> <td style="text-align: right;">66,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,266</td> </tr> <tr> <td>債務合計</td> <td style="text-align: right;">22,459</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団及び 鉱業財団	建物	5,288百万円	構築物	8,263	機械及び装置	21,973	車輛及び運搬具	5	工具器具及び備品	14	原料地	729	土地	3,518	計	39,793	投資有価証券	27,067	担保資産合計	66,861	1年以内に返済される長期借入金	6,192	長期借入金	16,266	債務合計	22,459	<p>注1 この内借入金等の担保に供しているものは次の通りである。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工場財団及び 鉱業財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,964</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,008</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> <tr> <td>担保資産合計</td> <td style="text-align: right;">50,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td>債務合計</td> <td style="text-align: right;">16,405</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団及び 鉱業財団	建物	4,954百万円	構築物	7,841	機械及び装置	19,964	工具器具及び備品	14	原料地	714	土地	3,518	計	37,008	投資有価証券	13,830	担保資産合計	50,838	1年以内に返済される長期借入金	6,824	長期借入金	9,580	債務合計	16,405
	工場財団及び 鉱業財団																																																						
建物	5,288百万円																																																						
構築物	8,263																																																						
機械及び装置	21,973																																																						
車輛及び運搬具	5																																																						
工具器具及び備品	14																																																						
原料地	729																																																						
土地	3,518																																																						
計	39,793																																																						
投資有価証券	27,067																																																						
担保資産合計	66,861																																																						
1年以内に返済される長期借入金	6,192																																																						
長期借入金	16,266																																																						
債務合計	22,459																																																						
	工場財団及び 鉱業財団																																																						
建物	4,954百万円																																																						
構築物	7,841																																																						
機械及び装置	19,964																																																						
工具器具及び備品	14																																																						
原料地	714																																																						
土地	3,518																																																						
計	37,008																																																						
投資有価証券	13,830																																																						
担保資産合計	50,838																																																						
1年以内に返済される長期借入金	6,824																																																						
長期借入金	9,580																																																						
債務合計	16,405																																																						
<p>注2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 更生債権その他 これに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	流動資産		受取手形	72	売掛金	4,645	固定資産		更生債権その他 これに準ずる債権	3,532	流動負債		買掛金	4,591	<p>注2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	流動資産		受取手形	97	売掛金	6,251	流動負債		買掛金	4,643	未払金	2,840	固定負債		その他	77																				
	百万円																																																						
流動資産																																																							
受取手形	72																																																						
売掛金	4,645																																																						
固定資産																																																							
更生債権その他 これに準ずる債権	3,532																																																						
流動負債																																																							
買掛金	4,591																																																						
	百万円																																																						
流動資産																																																							
受取手形	97																																																						
売掛金	6,251																																																						
流動負債																																																							
買掛金	4,643																																																						
未払金	2,840																																																						
固定負債																																																							
その他	77																																																						
<p>注3 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物4百万円、構築物23百万円、機械及び装置181百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>注3 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物4百万円、構築物23百万円、機械及び装置270百万円、土地302百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																																																						
<p>注4 発行株式等については次の通りである。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,470,130千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 427,432千株</p>																																																							

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日														
注5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,071千株である。	—————														
<p>6 偶発債務 銀行の借入金等に対する保証債務及び保証予約は次の通りである。</p> <p>① 銀行借入金に対する保証債務及び保証予約</p> <table border="0" data-bbox="175 436 742 571"> <tr> <td>エスオーエンジニアリング(株)</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和エスオーシー(株)</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,268</td> </tr> </table> <p>保証債務の残高は2,058百万円、保証予約の残高は209百万円である。</p>	エスオーエンジニアリング(株)	1,037百万円	昭和エスオーシー(株)	400	その他(7社)	831	計	2,268	<p>6 偶発債務 銀行の借入金等に対する保証債務及び保証予約は次の通りである。</p> <p>① 銀行借入金に対する保証債務及び保証予約</p> <table border="0" data-bbox="821 436 1383 548"> <tr> <td>エスオーエンジニアリング(株)</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978</td> </tr> </table> <p>保証債務の残高は834百万円、保証予約の残高は144百万円である。</p>	エスオーエンジニアリング(株)	518百万円	その他(5社)	460	計	978
エスオーエンジニアリング(株)	1,037百万円														
昭和エスオーシー(株)	400														
その他(7社)	831														
計	2,268														
エスオーエンジニアリング(株)	518百万円														
その他(5社)	460														
計	978														
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、23,020百万円である。</p>	—————														
—————	<p>注8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 974 1383 1048"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>148</td> </tr> </table>	受取手形	2,489百万円	支払手形	148										
受取手形	2,489百万円														
支払手形	148														

【（損益計算書関係）】

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																									
<p>注1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,563百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td> 賃貸料その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	29,563百万円	営業外収益		受取利息	100	受取配当金	105	賃貸料その他	92	<p>注1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,992百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	29,992百万円	営業外収益	184																																											
売上原価、販売費及び一般管理費	29,563百万円																																																									
営業外収益																																																										
受取利息	100																																																									
受取配当金	105																																																									
賃貸料その他	92																																																									
売上原価、販売費及び一般管理費	29,992百万円																																																									
営業外収益	184																																																									
<p>注2 他勘定からの振替高（252百万円）は、主として半製品売上原価である。</p> <p>他勘定への振替高（2,716百万円）は、主として自家用使用である。</p>	<p>注2 他勘定からの振替高（288百万円）は、主として半製品売上原価である。</p> <p>他勘定への振替高（2,336百万円）は、主として自家用使用である。</p>																																																									
<p>注3 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費用</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td>9,200</td><td>—</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,177</td><td>1,091</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>509</td><td>235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>413</td><td>289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>277</td><td>189</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>—</td><td>87</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>155</td><td>442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>—</td><td>3,392</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>648</td><td>798</td></tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	9,200	—	給料手当	2,177	1,091	賞与	509	235	賞与引当金繰入額	413	289	退職給付引当金繰入額	277	189	役員退職引当金繰入額	—	87	減価償却費	155	442	研究開発費	—	3,392	賃借料	648	798	<p>注3 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">費用</th> <th style="width: 35%;">販売費 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売諸掛</td><td>9,445</td><td>—</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,231</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>582</td><td>302</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>425</td><td>301</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>249</td><td>228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189</td><td>431</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>—</td><td>3,673</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>619</td><td>807</td></tr> </tbody> </table>	費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売諸掛	9,445	—	給料手当	2,231	1,142	賞与	582	302	賞与引当金繰入額	425	301	退職給付引当金繰入額	249	228	減価償却費	189	431	研究開発費	—	3,673	賃借料	619	807
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																								
販売諸掛	9,200	—																																																								
給料手当	2,177	1,091																																																								
賞与	509	235																																																								
賞与引当金繰入額	413	289																																																								
退職給付引当金繰入額	277	189																																																								
役員退職引当金繰入額	—	87																																																								
減価償却費	155	442																																																								
研究開発費	—	3,392																																																								
賃借料	648	798																																																								
費用	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																								
販売諸掛	9,445	—																																																								
給料手当	2,231	1,142																																																								
賞与	582	302																																																								
賞与引当金繰入額	425	301																																																								
退職給付引当金繰入額	249	228																																																								
減価償却費	189	431																																																								
研究開発費	—	3,673																																																								
賃借料	619	807																																																								
<p>注4 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,392百万円である。</p>	<p>注4 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,673百万円である。</p>																																																									
<p>注5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table>	土地	329百万円	<p>注5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	機械及び装置	115百万円	土地	178																																																			
土地	329百万円																																																									
機械及び装置	115百万円																																																									
土地	178																																																									
<p>注6 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>原料地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>構築物等の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	建物	18百万円	構築物	9	機械及び装置	32	原料地	51	構築物等の撤去費用	96	<p>注6 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>構築物等の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table>	建物	39百万円	構築物	155	機械及び装置	284	構築物等の撤去費用	653																																							
建物	18百万円																																																									
構築物	9																																																									
機械及び装置	32																																																									
原料地	51																																																									
構築物等の撤去費用	96																																																									
建物	39百万円																																																									
構築物	155																																																									
機械及び装置	284																																																									
構築物等の撤去費用	653																																																									
<p>注7 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table>	土地	235百万円	<p>注7 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	機械及び装置	100百万円	土地	73																																																			
土地	235百万円																																																									
機械及び装置	100百万円																																																									
土地	73																																																									
<p>注8 株式評価損のうち関係会社に 係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>		36百万円	<p>注8 株式評価損のうち関係会社に 係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table>		765百万円																																																					
	36百万円																																																									
	765百万円																																																									

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																							
<p>注9 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県犬上郡</td> <td>原料地</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県東かがわ市</td> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>原料地</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他51件</td> <td>土地、原料地、鉱業権等</td> <td>1,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,019百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物3百万円、原料地2,326百万円、土地3,308百万円、鉱業権380百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p> <p>(2) 事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用用地</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用用地</td> <td>兵庫県神戸市 他4件</td> <td>土地、建物等</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸事業用用地については、地価の下落等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,152百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物2百万円、土地1,150百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531	遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039	遊休資産	千葉県千葉市	土地	693	遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441	遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359	遊休資産	愛媛県西予市他51件	土地、原料地、鉱業権等	1,953	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県加古川市	土地	687	不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県神戸市 他4件	土地、建物等	465	<p>注9 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>土地、構築物等</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>土地等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県豊橋市他22件</td> <td>土地、原料地</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(325百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物15百万円、構築物58百万円、機械及び装置9百万円、原料地15百万円、土地226百万円ある。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p> <p>(2) 事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用用地</td> <td>兵庫県加古川市</td> <td>土地</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用用地</td> <td>兵庫県神戸市 他4件</td> <td>土地、建物等</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸事業用用地については、地価の下落等により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,152百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物2百万円、土地1,150百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	滋賀県米原市	土地、構築物等	150	遊休資産	兵庫県姫路市	土地等	86	遊休資産	愛知県豊橋市他22件	土地、原料地	88	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県加古川市	土地	687	不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県神戸市 他4件	土地、建物等	465
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531																																																																								
遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039																																																																								
遊休資産	千葉県千葉市	土地	693																																																																								
遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441																																																																								
遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359																																																																								
遊休資産	愛媛県西予市他51件	土地、原料地、鉱業権等	1,953																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県加古川市	土地	687																																																																								
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県神戸市 他4件	土地、建物等	465																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
遊休資産	滋賀県米原市	土地、構築物等	150																																																																								
遊休資産	兵庫県姫路市	土地等	86																																																																								
遊休資産	愛知県豊橋市他22件	土地、原料地	88																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県加古川市	土地	687																																																																								
不動産事業 賃貸事業用用地	兵庫県神戸市 他4件	土地、建物等	465																																																																								
<p>(1) 遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府京田辺市</td> <td>土地</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県犬上郡</td> <td>原料地</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県東かがわ市</td> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県米原市</td> <td>原料地</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他51件</td> <td>土地、原料地、鉱業権等</td> <td>1,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,019百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物3百万円、原料地2,326百万円、土地3,308百万円、鉱業権380百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。</p> <p>(2) 事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新材料事業 ジルコニア製造 設備</td> <td>大阪府貝塚市</td> <td>機械及び装置、建物等</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用倉庫</td> <td>大阪府大東市</td> <td>土地、建物等</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table> <p>ジルコニア製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物222百万円、機械及び装置806百万円、車輛及び運搬具0百万円、工具器具及び備品10百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>賃貸事業用倉庫については、地価の下落等により収益性が低下したものであり、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物60百万円、土地305百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定している。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531	遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039	遊休資産	千葉県千葉市	土地	693	遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441	遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359	遊休資産	愛媛県西予市他51件	土地、原料地、鉱業権等	1,953	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	新材料事業 ジルコニア製造 設備	大阪府貝塚市	機械及び装置、建物等	1,039	不動産事業 賃貸事業用倉庫	大阪府大東市	土地、建物等	365																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
遊休資産	京都府京田辺市	土地	1,531																																																																								
遊休資産	滋賀県犬上郡	原料地	1,039																																																																								
遊休資産	千葉県千葉市	土地	693																																																																								
遊休資産	香川県東かがわ市	土地	441																																																																								
遊休資産	滋賀県米原市	原料地	359																																																																								
遊休資産	愛媛県西予市他51件	土地、原料地、鉱業権等	1,953																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
新材料事業 ジルコニア製造 設備	大阪府貝塚市	機械及び装置、建物等	1,039																																																																								
不動産事業 賃貸事業用倉庫	大阪府大東市	土地、建物等	365																																																																								

【（株主資本等変動計算書関係）】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	9,071	428	17	9,482
合計	9,071	428	17	9,482

（注）普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によっている。

【（リース取引関係）】

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運 搬具	工具器具及 び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	101	55	156	減価償却累計額相当額	63	34	97	期末残高相当額	38	21	59	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運 搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運 搬具	工具器具及 び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	118	38	156	減価償却累計額相当額	43	19	63	期末残高相当額	74	18	93										
	車両及び運 搬具	工具器具及 び備品	合計																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
取得価額相当額	101	55	156																																																
減価償却累計額相当額	63	34	97																																																
期末残高相当額	38	21	59																																																
	車両及び運 搬具	工具器具及 び備品	合計																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
取得価額相当額	118	38	156																																																
減価償却累計額相当額	43	19	63																																																
期末残高相当額	74	18	93																																																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	同左																																																		
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	33	合計	59	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	67	合計	93																																						
1年内	26百万円																																																		
1年超	33																																																		
合計	59																																																		
1年内	26百万円																																																		
1年超	67																																																		
合計	93																																																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	同左																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33																																										
支払リース料	31百万円																																																		
減価償却費相当額	31																																																		
支払リース料	33百万円																																																		
減価償却費相当額	33																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																																		
(貸手側)	(貸手側)																																																		
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,445</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">1,160</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,284</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> </tr> </tbody> </table>		建物	構築物	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,445	133	60	2,640	減価償却累計額	1,160	84	59	1,305	期末残高相当額	1,284	48	1	1,335	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">2,445</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">2,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">1,394</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,198</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,245</td> </tr> </tbody> </table>		建物	構築物	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額	2,445	133	60	2,640	減価償却累計額	1,246	88	59	1,394	期末残高相当額	1,198	45	1	1,245
	建物	構築物	その他	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額	2,445	133	60	2,640																																															
減価償却累計額	1,160	84	59	1,305																																															
期末残高相当額	1,284	48	1	1,335																																															
	建物	構築物	その他	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額	2,445	133	60	2,640																																															
減価償却累計額	1,246	88	59	1,394																																															
期末残高相当額	1,198	45	1	1,245																																															

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 227百万円	1年内 1,412百万円
1年超 1,412	1年超 —
合計 1,640	合計 1,412
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 350百万円	受取リース料 350百万円
減価償却費 89	減価償却費 89
受取利息相当額 140	受取利息相当額 122
④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はない。	同左

【（有価証券関係）】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【（税効果会計関係）】

前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	百万円		百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失	1,859	減損損失
	貸倒引当金繰入限度超過額	752	株式評価損否認
	賞与引当金損金算入限度超過額	530	賞与引当金損金算入限度超過額
	株式評価損否認	511	未払事業税・事業所税
	減価償却限度超過額	244	貸倒引当金繰入限度超過額
	役員退職引当金否認	173	ゴルフ会員権評価損否認
	ゴルフ会員権評価損否認	165	減価償却限度超過額
	その他	638	その他
	繰延税金資産 小計	4,876	繰延税金資産 小計
	評価性引当額	△2,276	評価性引当額
	繰延税金資産 合計	2,599	繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△15,997	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮準備金	△2,723	固定資産圧縮準備金
	その他	△197	その他
	繰延税金負債 合計	△18,918	繰延税金負債 合計
	繰延税金負債の純額	△16,319	繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の△は、貸方残高を示している。		繰延税金負債の△は、貸方残高を示している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率	41.0	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	1.5	住民税均等割
	税額控除	△11.5	税額控除
	評価性引当額の増加	52.2	評価性引当額の増加
	その他	△6.3	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率

【（1株当たり情報）】

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額（円）	301.85	319.46
1株当たり当期純利益（円）	1.80	11.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益（百万円）	753	4,716
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	753	4,716
期中平均株式数（株）	418,519,293	418,176,044

【（重要な後発事象）】

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
—————	平成19年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年6月14日に第10回無担保社債を発行した。 その概要は次の通りである。 <table border="0"> <tr> <td>1 銘柄</td> <td>第10回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年1.56%</td> </tr> <tr> <td>5 償還期限</td> <td>平成23年6月14日</td> </tr> <tr> <td>6 資金使途</td> <td>借入金の返済資金</td> </tr> </table>	1 銘柄	第10回無担保社債	2 発行総額	7,000百万円	3 発行価格	額面100円につき金100円	4 利率	年1.56%	5 償還期限	平成23年6月14日	6 資金使途	借入金の返済資金
1 銘柄	第10回無担保社債												
2 発行総額	7,000百万円												
3 発行価格	額面100円につき金100円												
4 利率	年1.56%												
5 償還期限	平成23年6月14日												
6 資金使途	借入金の返済資金												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	Holcim Philippines, Inc
		住友商事(株)	3,802,103	8,003
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,789	6,341
		住友金属鉱山(株)	2,233,765	5,106
		住友重機械工業(株)	3,701,493	4,245
		住友化学工業(株)	4,402,519	3,808
		住友信託銀行	2,591,375	3,311
		住友不動産(株)	565,370	2,588
		日本板硝子(株)	3,559,308	2,167
		三井住友海上火災保険(株)	1,456,152	2,073
		Lucent Technologies	1,000,000	1,408
		(株)ヨータイ	3,589,709	1,288
		日鉄鉱業(株)	1,291,800	1,282
		住友電気工業(株)	667,959	1,180
		住友ベークライト(株)	1,066,220	908
		(株)明電舎	2,178,325	845
		三谷セキサン(株)	999,553	788
		住友金属工業(株)	1,184,034	697
		住友林業(株)	525,987	653
		三谷商事(株)	429,775	630
		日本電気(株)	941,724	576
		ニチハ(株)	343,640	561
		電気化学工業(株)	1,063,000	557
		三菱マテリアル(株)	898,000	504
		(株)神戸製鋼所	1,000,000	490
		日本原燃(株)	46,666	466
		その他 (82銘柄)	5,401,356	2,688
		計	639,898,349	65,728

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	千葉県公債証券	0	0
		小計	0	0
投資有価証 券	その他有 価証券	千葉県公債証券	2	2
		小計	2	2
計			2	2

【その他】

		種類及び銘柄	出資額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証 券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合への出資 Acorn Campus Fund	154	167
		計	154	167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,528	529	350 (18)	59,707	36,457	1,459	23,249
構築物	64,096	669	834 (58)	63,932	41,587	1,525	22,344
機械及び装置	274,871	6,270	5,356 (9)	275,785	225,653	7,600	50,131
車輛及び運搬具	1,054	0	486	568	536	3	31
工具器具及び備品	7,081	184	677 (0)	6,589	5,646	182	942
原料地	18,244	158	16 (16)	18,386	7,490	203	10,896
土地	38,513	873	2,046 (1,375)	37,340	—	—	37,340
建設仮勘定	1,651	9,976	7,368	4,259	—	—	4,259
有形固定資産計	465,042	18,662	17,135 (1,478)	466,569	317,371	10,976	149,197
無形固定資産							
借地権	1,300	—	—	1,300	—	—	1,300
鉱業権	1,647	0	—	1,647	1,007	4	639
ソフトウェア	3,397	251	12	3,636	2,771	352	865
その他	2,418	1,409	298	3,529	1,588	46	1,940
無形固定資産計	8,763	1,661	311	10,114	5,367	402	4,746
長期前払費用	7,358	16	142	7,232	6,346	167	886
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置

赤穂工場	無水石膏粉砕出荷設備設置	343百万円
建設仮勘定		
本社	次期会計・購買システム構築	1,380百万円
赤穂工場	航路浚渫	552百万円
赤穂工場	無水石膏粉砕出荷設備設置	397百万円
栃木工場	石炭灰1,500 t サイロ増設工事	310百万円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置

高知工場	ディーゼル発電機4号・5号設備除却	1,343百万円
光電子	生産設備譲渡	1,253百万円

(注) 3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,441	194	4,653	1,278	1,703
賞与引当金	1,295	1,335	1,295	—	1,335
債務保証損失引当金	343	—	—	343	—
役員退職引当金	422	—	—	422	—
土壌改良損失引当金	—	396	—	—	396

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債務超過解消による取崩(672百万円)、一般債権の貸倒繰入率低下に伴う取崩(421百万円)、債権回収に伴う取崩(169百万円)及びゴルフ会員権の退会に伴う取崩(15百万円)である。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務超過解消による取崩(174百万円)及び貸倒引当金への振替(169百万円)によるものである。

3 役員退職引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	6,699
普通預金	306
別段預金	1
定期預金	10
小計	7,018
計	7,029

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)吉永商店	394
野原産業(株)	226
北心建材(株)	210
(株)トクダイ	151
吉田建材(株)	121
その他	3,846
計	4,950

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	2,200
" 5月	2,469
" 6月	145
" 7月	98
" 8月以降	36
計	4,950

3 売掛金

相手先	金額 (百万円)
三谷商事(株)	3,642
エスオーシー建材(株)	1,821
スミセ建材(株)	1,114
住商セメント(株)	849
東海スミセ販売(株)	790
その他	15,766
計	23,986

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times \frac{1}{12}$
21,435	150,373	147,822	23,986	86.0%	1.8月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4 たな卸資産

科目	内容	金額 (百万円)
製品	各種セメント等	2,527
半製品	調合原料、クリンカ等	1,451
原材料	石炭、重油その他燃料	1,331
	石灰石	515
	粘土	38
	石膏	84
	その他	965
	計	2,935
貯蔵品	補修材料	3,137
	容器	90
	その他	362
	計	3,590

II 流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
樽谷包装産業(株)	90
(有)吉田組	76
(株)鯨岡	67
関野建材工業(株)	42
赤松産業(株)	39
その他	157
計	474

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	126
〃 5月	125
〃 6月	133
〃 7月	88
計	474

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)
八戸セメント(株)	1,064
和歌山高炉セメント(株)	778
日鐵セメント(株)	732
日鉄鉱業(株)	665
秋芳鉱業(株)	554
その他	11,218
計	15,014

3 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	4,240
住友信託銀行(株)	2,990
(株)みずほコーポレート銀行	1,775
(株)三菱東京UFJ銀行	1,560
東京エスオーシー(株)	1,406
その他27社	14,895
計	26,866

4 1年以内に返済される長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険（相）	4,760
日本政策投資銀行	1,744
㈱三井住友銀行	1,450
住友信託銀行㈱	1,075
㈱中国銀行	1,000
その他19社	9,006
計	19,036

Ⅲ 固定負債

1 社債

銘柄	金額（百万円）
第7回無担保社債	5,000
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	5,000
計	20,000

2 長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	9,320
住友生命保険（相）	6,162
㈱三井住友銀行	5,975
日本生命保険（相）	5,600
住友信託銀行㈱	1,800
その他4社	3,201
計	32,058

3 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
固定資産 繰延税金資産	△794
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,745
固定資産圧縮準備金	2,470
前払年金費用	246
繰延税金負債合計	22,462
固定負債 繰延税金負債の純額	21,667

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額 但し、分割、併合または満欄による新株券の発行の場合は除く
株券喪失登録に伴う手数料	1 株券喪失登録の申請1件につき 10,000円 2 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞社に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第143期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
事業年度（第144期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
平成18年12月14日 関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書追補書類
平成19年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友大阪セメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原文は当社が別途保管している。